

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381290

研究課題名(和文) 特別支援学校教員のための臨床型研修モデルの構築と課題の分析

研究課題名(英文) Construction of clinical type training model for special needs school teachers and task analysis

研究代表者

青山 眞二 (AOYAMA, Shinji)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：40322862

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、特別支援教育に携わる教員の資質向上を求めた教員研修のあり方として、「臨床型研修」の試みを通して、その有用性を検証することが第一の目的であった。この点については、研修後の研修生アンケートの結果から、有意義な研修であったことが示された。また研修を提供する側の附属のスタッフにおいても学びが大きかったことが示されており、本研究の中心テーマである「臨床型研修」は、研修を受ける側と研修を提供する側の双方において有用性が示されたといえる。

研究成果の概要(英文)：The primary purpose of this study is to verify the usefulness of "clinical-type training for teachers" as a way of teacher training to obtain their qualities and improve it in special needs education. In this regard, the results of trainees questionnaire after training has been shown that was meaningful training. And it has been shown in the staff of the University too. Therefore, it was shown this "clinical-type training for teachers" is very useful in both sides of providing and receiving it.

研究分野：障害児心理、特別支援教育

キーワード：教員研修 臨床型研修 チェックリスト 研修アンケート

1. 研究開始当初の背景

2007年より特別支援教育の本格実施が始まり、コーディネーターの配置等の組織体制が整いつつある中、実践的な側面において課題も明らかとなってきている。小島ら(2011)は、小中学校の教師における特別支援教育に対する意識構造の影響因について調査しており、特別支援教育に関する研修の有無が、特別支援教育の理解と技能に大きな影響を与えていることを指摘している。このことは小野寺ら(2012)の研究でも同様な指摘がなされ、特に、子ども理解のための知識や具体的な評価方法等の研修の必要性が求められている。こうした知識や技能の習得に関する研修の必要性については、以前より指摘されてきているが、文部科学省の「21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援のあり方について～(最終報告)」(2001)や「小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」(2004)の中でも述べられており、その重要性は明らかである。現在は、中央協議審議会の「教員の資質能力向上特別部会」で審議が継続されており、『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議のまとめ)』(2012)で、「専門職としての高度な知識・技能」の必要性が述べられている。実際の都道府県教育委員会主催の研修会では、講演を聞いて研修を深めると言った座学による受け身型の研修がほとんどで、実践に関わる具体的な技能に関する研修の場は必ずしも多くはない。徳永ら(2007)が行った「特別支援教育を推進する教員研修実施状況及び研修ニーズ等に関する調査報告」では、課題が具体化すればするほど、開設している自治体が減少している。

これまで、特別支援教育に関わる授業法に関する研究は数多くなされており(阿部,2006、太田,2009、藤原,2012)、各学校でも校内外の授業研として研修がなされている。特別支援学校における指導技能を高める研修方法として、柿崎(2002)は、授業のVTRを用いた研修が有効であると述べ、VTRを活用した校内研修の実施を提案している。この手法は早川ら(2001)の手法をベースに検討されたものであるが、研修する場や時間帯が制限されないという大きなメリットがある。しかしその一方で、モニター画面から拾い上げる情報に制限があり、議論すべき状態像が必ずしも撮影出来ているとは限らないといったデメリットもある。

日本特殊教育学会の免許問題等研究委員会の委員会報告で、柿崎(2005)は、「基礎的・理論的な内容の研修も必要であるが、即実践に生かせる日々の授業のヒントにつながる研修の設定も現場の教師には求められており、理論面と実践面の両面にわたる幅広い専

門的な研修の設定が求められている」と述べている。本提言は、文部科学省が求める「教員の資質向上」のための具体的方策の方向性を示すものであり、既存の研修システム再検討を促すものである。すなわち、既存の教員研修システムだけでは、十分な教員の資質向上は難しいということであり、新しい教員研修のあり方を模索することを求めている。また中央教育審議会の答申(2005)の「特別支援教育を推進するための制度のあり方について(答申)」でも、特別支援学校のセンター的機能として「教員への研修協力」を挙げており、特別支援学校の専門的な視点から、教員研修をサポートすることを期待しているものである。なぜならば、特別支援学校は、特別なニーズを持つ子どもたちに対し、毎日の実践を通して、その実現を図っている場であるからこそ、より現実的で適切な助言を与えることができると考えるからである。しかしながら、こうした期待にもかかわらず、特別支援学校では様々な問題を抱え、十分なセンター的機能が発揮できていないことが多い。井坂ら(2009)の研究「全国の特教諸学校におけるセンター的機能の現状と課題」では、発達障害への対応が困難と考える学校が多く、特に、発達障害児の保護者支援に関する研修の必要性を訴える特別支援学校が少なくないとしている。このことは、特別支援学校のセンター的機能としての力量だけにとどまらず、学校全体としての専門性の力量の問題として捉えることができる。すなわち、特別支援学校のセンター機能を高めるためには、特別支援学校の教員一人一人の力量が問われていることになる。

2. 研究の目的

これまでの校外で行われる教員研修は座学による受け身型の研修がほとんどであった。しかし、教員の資質向上が叫ばれる昨今、教員研修のあり方についても検討が求められている。そこで本研究では、北海道の特別支援学校教員を対象とした「特別支援教育における子ども理解とそれに基づく指導の組み立て」に関する臨床研修を本大学の附属特別支援学校で開催し、臨床研修モデルの構築とその有効性について実践的に検証するものである。また本研究で提案する臨床研修モデルが、特別支援学校における校内研修は勿論のこと、特別支援学校教員の新任研修や5年経験者研修等への適用に関する可能性についても、実践的に検証していくものである。

3. 研究の方法

本研究の期間は三年間とし、本研究の目的を達成するために、北海道教育大学附属特別支援学校と連携して、臨床型プレ研修会、二年次研修会、三年次研修会の計3回の臨床型教員研修会を実施し、その有用性について検

証を進める。本研修では、研修を受ける教員が附属特別支援学校に在籍する子どもたちの実態についてチェックリストを用いて評価し、それに基づく指導を計画・実施するものである。研究を進めるに当たっては、子ども理解のための評価表作成、5日間の研修プログラム作成、研修会実施要領の作成、研修の評価、公的教員研修への適用に関する課題分析の五つの作業を並行して進めることにより、効率的に研究を進める。また研修会の一部で、北海道教育委員会の指導主事にも参加を呼び掛け、教育委員会との連携も模索しながら、研究を進めるものである。

4. 研究成果

本研究では、初年度に臨床研修に必要なチェックリストの作成等を行い、2年目と3年目に臨床研修を実施した。ともに、小学部と中学部および高等部に毎回4名ずつの現職教員の研修生を募集した結果、全国からの応募があり、臨床研修のニーズの高さが明らかとなった。

臨床研修の第一の課題である「子ども理解のためのチェックリスト」の有用性についてであるが、研修生のアンケートでは、ほとんどの方が子ども理解に有用であったと述べている。ただ、「コミュニケーション能力」と「問題行動」のチェックリストは、児童生徒の基本的な行動レベルを理解するには役立つが、学習指導を検討する際には、あまり活用する場面が見られなかった。一方、「学習」に関するチェックリストは、その使用により、学習指導の観点が浮き彫りとなり、指導上の課題が見え、具体的な討議を行う際、大変有用であることが明らかとなった。その意味で、学習のチェックリストを活用することは、指導内容の分析と子どもの実態を把握するうえで、大変重要なステップであるといえる。

本研究の第二の課題は、臨床研修が新任研修や10年研修に汎化させることが可能かという点である。この点については、附属特別支援学校における試行によって、その可能性が十分にあることが示された。しかしながら、附属だからできたという意見があることは事実であり、附属以外の学校でも実施可能になるためにはいくつかの課題をクリアする必要がある。まずは、研修を夏休みや冬休みに実施する場合、指導のために集まる児童生徒の取り扱いである。本研究では、臨床研修のボランティアとして児童生徒の協力をいただいで実施したが、実際には、指導に参加する子と参加しない子の決定における明確なルール等が必要になる。二つ目は、設定授業の準備をだれがどのように行うかという問題である。例えば、北海道の特別支援学校が夏季休暇また冬期休暇に臨床研修を実施する場合、これまでの研修部会が単独で実施するには負担が多すぎるということが考え

られる。単に、地域の先生方のために行う臨床研修会であれば、研修部単独でも実施可能であろうが、北海道教育委員会主催の新任研修や10年研修となると、学校全体で取り組む必要があり、この場合は、周到な準備が必要と考えられる。しかしながら、各地域の特別支援学校で、様々な規模の臨床研修がなされていけば、将来的に、公的な研修会も「委託」という形で実施できる可能性は十分あると考える。

本研究を進めるにあたり、現職教員のニーズに応えられる研修会の在り方について、臨床的に検討を進めてきたが、本研修会を準備する先生方にも大きなメリットがあることが判明した。それは第一に、研修会で授業モデルを提供するために、自分たちの指導方法を見直す機会が得られたことである。これは、研修会を提供する側と受ける側の双方に学びの場を提供することができたことである。特にモデル授業の準備に当たっては、学部単位でチェックリストの検討と模擬授業を繰り返して作り上げてきた経緯があり、学校全体で取り組むことにより、全教員の研修の場となったことである。これから、附属以外の特別支援学校で臨床研修会を企画するには、いろいろな問題をクリアする必要があるが、研修会を提供する側と受ける側双方にメリットがある「臨床研修」について、今後も引き続き研究していく価値は十分あることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 3件)

1. 白府士孝、青山眞二:簡易チェックリストを活用した子ども理解と授業改善の試み～特別支援学校における臨床型教員研修を通して、日本特殊教育学会仙台大会(東北大学)ポスター発表、2015
2. 青山眞二、五十嵐靖夫、北村博幸、細谷一博、小野寺基史、北海道教育大学附属特別支援学校:特別支援教育における現職教員のための臨床研修の試み、北海道特別支援教育学会札幌大会(北海道教育大学札幌校)ポスター発表、2015
3. 青山眞二、五十嵐靖夫、北村博幸、細谷一博、小野寺基史、北海道教育大学附属特別支援学校:特別支援教育における現職教員のための臨床研修の試み、北海道特別支援教育学会旭川大会(北海道教育大学旭川校)ポスター発表、2014

6. 研究組織

(1)研究代表者

青山眞二(AOYAMA Shinji)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 40322862

(2)研究分担者

・五十嵐靖夫(IGARASHI Yasuo)

北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号： 40455697

・小野寺基史(ONODERA Motofumi)
北海道教育大学・教職大学院・教授
研究者番号： 90585754

・北村博幸(KITAMURA Hiroyuki)
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号： 30438072

・細谷一博(HOSOYA Kazuhiro)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号： 00510190